

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ 公告して、基準日を定めることがあります。
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話:0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.mitsumi.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故、そのほかのやむを得ない 事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。
単元株式数	100株
証券コード	6767

株式に関するお手続きについて

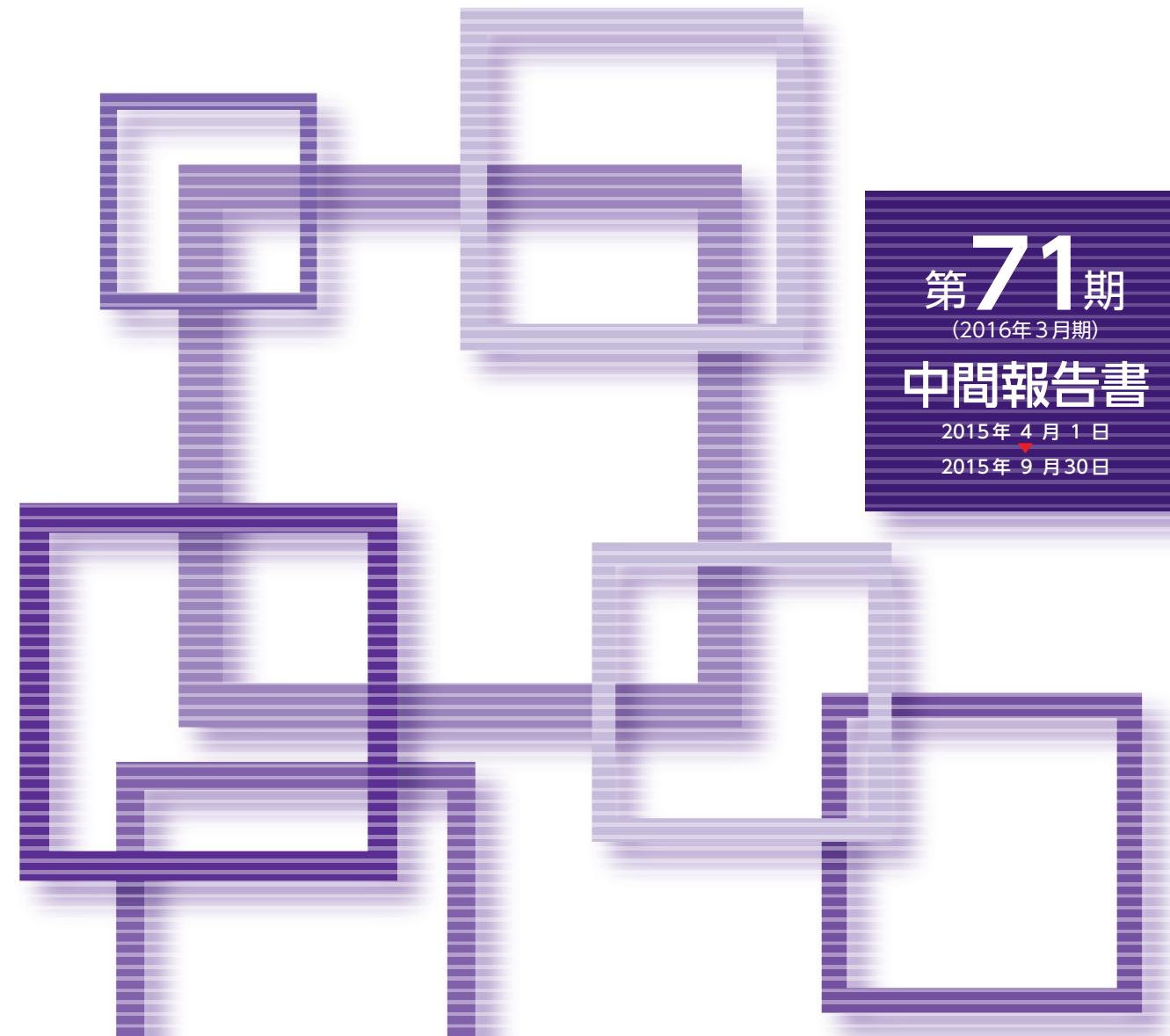
証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と 返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の 配当金に関するご照会 ○株式事務に関する 一般的なお問合せ	株主名簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話:0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、 ご照会等	口座を開設されている証券会社等に お問合せください。	

特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座 への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定*	特別口座 管 理 機 関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話:0120-232-711 (通話料無料)
○郵送物等の発送と 返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の 配当金に関するご照会 ○株式事務に関する 一般的なお問合せ	株主名簿 管 理 人	[手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 電話:0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufig.jp/daikou/

*特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選び
いただけません。



第71期
(2016年3月期)
中間報告書
2015年4月1日
2015年9月30日

ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、
企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその
動向を紹介しております。当社をよりご理解いただく
ためにもWebサイトを是非ご利用ください。

<http://www.mitsumi.co.jp/>



▲ トップ画面



▲ 株主・投資家情報



本社: 〒206-8567 東京都多摩市鶴牧2丁目11番地2
TEL: 042-310-5333 (大代表) FAX: 042-310-5168
URL <http://www.mitsumi.co.jp/>

UD
FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



挑戦、ミツミフロンティア

MITSUMI
<http://www.mitsumi.co.jp/>



世界的に高い市場占有率を持つ製品群に
経営リソースを集中し、
事業の拡大に邁進いたします。

2016年3月期第2四半期における当社グループの事業結果のご報告にあたり、一言ご挨拶申し上げます。株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済の情勢を概観しますと、米国における個人消費や企業業績の改善、欧州での景気の持ち直し、日本における企業業績の改善などにより、世界経済全体としては緩やかな成長が持続しました。しかしながら、中国経済の減速が顕在化したため、今後の景気の先行きに対する懸念は高まっています。

当電子部品業界におきましては、スマートフォン関連の市場では、一層の低価格化が進行しつつも数量ベースでの増加により緩やかな市場拡大は継続しております。さらに、車載関連製品の市場では、自動車の電子化の進行により1台当たり

の部品搭載額が増加し、市場の拡大が加速しております。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、車載用アンテナ部品やアミューズメント関連製品などの受注が期初見込み以上に増加したため、売上高は業績予想を上回りました。しかしながら、海外事業の運営コストの増加や売上高構成比の変化による付加価値率の低下により、損益につきましては業績予想を下回りました。

売上高3,000億円の回復という中期目標の達成に向けて、社員一同邁進する所存でございますので、株主の皆様には、今後とも引き続きご理解、ご支援を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

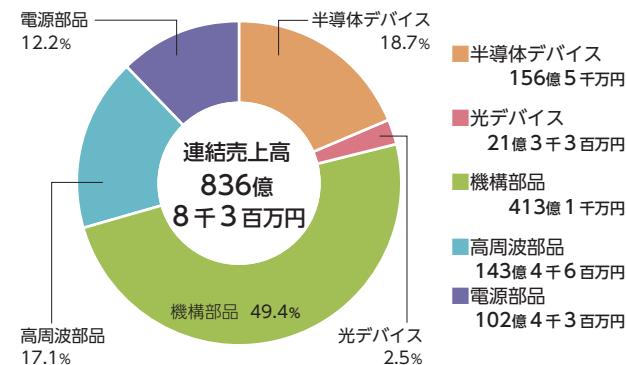
代表取締役社長 森部 茂

当第2四半期の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の売上高は836億8千3百万円と、前年同期の678億5千8百万円を上回り、前年同期比で123.3%の増収となりました。

製品集計区分別の売上高は、機構部品は、主力であるスマートフォン向け製品およびアミューズメント関連製品の受注がいずれも増加したことから413億1千万円（前年同期比138.4%）となりました。半導体デバイスもリチウムイオン二次電池用などの半導体の受注が増加したことにより、156億5千万円（前年同期比107.6%）となりました。高周波部品も車載用WiFiモジュールなどの受注が増加したことにより、143億4千6百万円（前年同期比128.6%）となりました。電源部品も主力である充電アダプタ製品

第2四半期連結累計 製品集計区分別売上高構成比



および内蔵電源製品の受注がいずれも増加したことにより、102億4千3百万円（前年同期比123.4%）と増収になりましたが、光デバイスについては、主力事業である機構部品に人材などのリソースを移したことにより、21億3千3百万円（前年同期比53.4%）と減収になりました。

一方、損益につきましては、受注が増加することを前提に固定費を増額しすぎたことと、円安による海外事業運営コストが増加したことに加え、売上高構成比の変化による付加価値率の低下により、売上高の増加に見合う増益を確保できなかったため、営業損失は5億5千万円（前年同期は24億1千4百万円の営業損失）、経常損失は6億9千3百万円（前年同期は16億6百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は12億4千6百万円（前年同期は18億5千9百万円の純損失）となりました。

通期の見通しと取り組み

通期（2016年3月期）につきましては、第3四半期以降も売上高は前年同期比で増加し、1,700億円（前期は1,530億4千5百万円）と予想しております。売上高を期初計画より見直した理由は、中華圏市場において、高機能機種向けマイクロアクチュエータの受注が引き続き伸び悩むことを見込んだためです。

損益につきましては、下期に海外事業の運営コストを前年同期以下に抑えけるとともに、減価償却費を設

当第2四半期の状況および通期の見通しと取り組み

備投資のタイミングを見直すことにより前年度並みに圧縮いたします。しかしながら、売上高構成比の変化による付加価値率の低下が、売上高の増加による増益を上回るため、営業利益3億円（前期は9億5千2百万円の営業利益）、経常損失10億円（前期は39億8千万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は15億円（前期は38億2千6百万円の純利益）へと予想を変更させていただきました。

通期の為替レートにつきましては、1米ドル120円を想定しております。また、配当につきましては、右記のように当期の親会社株主に帰属する当期純利益段階を損失の予想に変更したため、1株当たりの配当金を12円から無配へと変更させていただく予定です。株主の皆様には誠に申し訳ございません

決算ハイライト

第2四半期連結業績		2016年3月期連結業績見通し ^{※1}	
売上高	836億8千3百万円	売上高	1,700億円
営業利益	△5億5千万円	営業利益	3億円
経常利益	△6億9千3百万円	経常利益	△10億円
親会社株主に帰属 ^{※2} する四半期純利益	△12億4千6百万円	親会社株主に帰属 ^{※2} する当期純利益	△15億円

※1 現時点で入手可能な情報と最も合理的と判断される一定の前提に基づき算定しておりますが、実際の業績などの結果は見通しと大きく異なることがあります。
 ※2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等の適用により、今年度から従来の「四半期(当期)純利益」の科目名称を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」に変更しております。

んが、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

現在の主力事業につきましては、アクチュエータ事業は、高価格・高性能スマートフォンについて販売力があるお客様数社にターゲットを絞り、そこへリソースを集中投入して売上高を拡大させます。さらに品質を向上するための自動化も集中します。車載事業は北米向け衛星デジタルラジオ用チューナ、WiFiモジュール、アンテナ事業などの売上が順調に伸びているとともに、車内電装ユニットなどの新しいビジネスも続々と決定しており、本格的な出荷を開始いたします。

以上のような取り組みにより、2018年3月期の売上高2,600億円を目標とします。

要約連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 2015年9月30日現在	前期末 2015年3月31日現在
資産の部		
流動資産	142,698	126,015
固定資産	37,574	35,073
有形固定資産	33,845	31,587
無形固定資産	1,172	1,218
投資その他の資産	2,556	2,267
資産合計	180,273	161,089
負債の部		
流動負債	48,349	41,142
固定負債	24,744	4,515
負債合計	73,094	45,657
純資産の部		
株主資本	115,131	122,602
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	37,082	39,552
自己株式	△5,093	△92
その他の包括利益累計額	△7,952	△7,170
その他有価証券評価差額金	19	55
為替換算調整勘定	△5,173	△4,154
退職給付に係る調整累計額	△2,798	△3,071
純資産合計	107,179	115,431
負債純資産合計	180,273	161,089

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期累計 2015年4月1日～ 2015年9月30日	前第2四半期累計 2014年4月1日～ 2014年9月30日
売上高	83,683	67,858
売上原価	78,014	64,516
売上総利益	5,669	3,342
販売費及び一般管理費	6,220	5,757
営業損失(△)	△550	△2,414
営業外収益	382	1,372
営業外費用	524	563
経常損失(△)	△693	△1,606
特別利益	—	764
特別損失	109	697
税金等調整前四半期純損失(△)	△803	△1,539
法人税等	442	319
四半期純損失(△) [*]	△1,246	△1,859
非支配株主に帰属する四半期純損失(△) [*]	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) [*]	△1,246	△1,859

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 ※「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等の適用により、今年度から科目名称を変更しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期累計 2015年4月1日～ 2015年9月30日	前第2四半期累計 2014年4月1日～ 2014年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,948	△1,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230	△10,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,787	△437
現金及び現金同等物に係る換算差額	△278	2,161
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,329	△9,960
現金及び現金同等物の期首残高	33,689	45,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,019	35,452

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



「CEATEC JAPAN 2015」に出展しました

千葉県の幕張メッセで2015年10月7日から10月10日まで開催された「CEATEC JAPAN 2015」に当社も出展いたしました。同イベントはアジア最大級の最先端IT・エレクトロニクス総合展示会となっており、今回の期間来場者数は13万3千人を超えました。

当社のブースでは、自動運転技術など目覚ましい進化を遂げる自動車分野、IoT化によって革新的につながりを広げていくスマート社会、また高機能化するヘルスケア機器などに対し、当社の新製品・新技術がどのような役割を果たしていくのかについてご紹介しました。また「スマート技術が未来を豊かに」というテーマで「自動車」、「情報通信端末」、「ヘルスケア」、「スマート社会」の4つのコーナーを設け、ご来場いただきましたお客様へ技術者自ら新製品・新技術についてのプレゼンテーションを実施しました。来年のCEATECは、2016年10月5日（水）から10月8日（土）まで4日間となっており、幕張メッセで開催予定です。



当社ブース



技術者によるプレゼン風景



自動車シミュレーター体験風景

商号 ミツミ電機株式会社
 設立 1954年1月
 本社 東京都多摩市鶴牧2丁目11番地2
 営業所 東京、大阪、愛知、京都、兵庫、広島、福岡、台湾
 事業所 神奈川、北海道、秋田、山形、福岡
 資本金 398億9,025万794円
 従業員数 単体 2,583名
 連結 39,853名
 事業内容 電子部品・デバイスの製造および販売

名誉会長

名誉会長 森部 一夫

取締役・監査役

代表取締役 森部 茂
 取締役 古川 富士夫
 取締役 齋藤 求
 取締役 麻生 博史
 取締役 瀬野 浩一
 取締役 濱井 英敏
 取締役(社外) 関本 哲也
 取締役(社外) 高峰 正雄
 常勤監査役(社外) 新屋 憲二
 常勤監査役 野嶋 静海
 常勤監査役(社外) 山田 誠
 監査役(社外) 杉尾 健

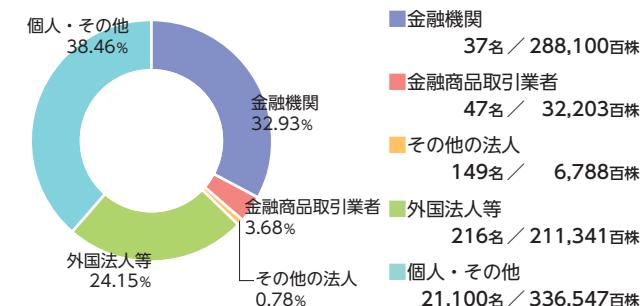
執行役員

社長 森部 茂
 常務執行役員 古川 富士夫
 常務執行役員 齋藤 求
 常務執行役員 麻生 博史
 常務執行役員 瀬野 浩一
 常務執行役員 濱井 英敏
 執行役員 阿波 裕一
 執行役員 藤原 恵照
 執行役員 上野 光易
 執行役員 越川 潔
 執行役員 安達 忠志
 執行役員 岩熊 勝行
 執行役員 山本 博隆

株式の状況

発行可能株式の総数…………… 200,000,000株
 発行済株式の総数…………… 87,498,119株
 株主数…………… 21,549名

所有者別株式数分布図



(注) 当社は自己株式を6,288,443株保有しております。(百株未満切り捨て、小数点第3位以下四捨五入)

大株主

株主名	持株数(百株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	87,314	10.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	81,979	10.09
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	29,585	3.64
森部昌子	24,771	3.05
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) GCS	23,027	2.84
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	14,659	1.81
野村信託銀行株式会社(投信口)	14,461	1.78
BNP PARIBAS ARBITRAGE SNC	12,205	1.50
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) ILM	12,170	1.50
BNPパリバ証券株式会社	10,266	1.26

(注) 出資比率は自己株式を控除しております。また信託銀行の持株数には信託業務に係る株式数を含んでおります。

(百株未満切り捨て、小数点第3位以下四捨五入)